

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人京都工芸繊維大学

1 全体評価

京都工芸繊維大学は、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性を持った国際的高度専門技術者を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、長期ビジョンの実現に向けた飛躍的発展期として、グローバル化に対応した教育の高度化、イノベーション創出のための研究活動の活性化、地域活性化のための拠点機能の強化、大学の強みや特色の強化を実現するための組織や制度の構造改革等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「海外教育連携教員派遣制度」により海外へ長期派遣した教員の研究室を、海外大学と連携しコチュテルによる学生指導等を活発に実施する「国際化モデル研究室」に指定することで教員海外派遣を大学のグローバル化へ直結させるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 独自開発したコンピューター方式の英語スピーキングテストを実施し、そのスコアを学部1年次配当の必修科目「Interactive English B」の成績に加味している。大学院では、学部で培った基礎に磨きをかける「英語鍛え直しプログラム」を実施し、TOEIC等の客観的な指標に対応することに加え、英語文献の読解、英語による論文執筆、国際学会での口頭発表等の大学院で必要とされる多様なタスクに耐え得る高度な英語運用能力を養うため、共通科目として13科目を開講し、319名が受講している。（ユニット「教育課程の高度化・国際化の取組」に関する取組）
- 地域創生Tech Program第1期生22名のうち16名（72.7%）が大学院に進学し、より高度な研究課題に取り組むこととなるとともに、就職者4名のうち2名が京都府北部地域に拠点を持つ企業に就職している。（ユニット「地域自治体・産業界の連携による地域を志向した教育研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営					○	

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成30年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ グローバル化に対応した教職員の高度化

従来実施していた「海外教育連携教員派遣制度」を平成30年度までに本制度により派遣した教員の研究室を「国際化モデル研究室」に指定し、独自財源等での活動を奨励する制度に変更している。国際化モデル研究室では、教員海外派遣を契機として開始したコチュータルによる学生指導、新規締結した協定に基づく留学生の受入れや学生海外派遣、海外の研究者を招へいたセミナーや集中講義といった活動を実施しており、教員の海外派遣が大学の国際化に直結する事業となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 刊行物のデザインに関する世界的な評価の獲得

D-labが作成する『KYOTO Design Lab Yearbook』（日英併記によりプロジェクト紹介やその展開を思索する雑誌形式の年報）が、iF DESIGN AWARDのコミュニケーション部門アニュアルレポートカテゴリを受賞している。国内外に向けて発行する刊行物において日英併記が必須となりつつある中、そのエディトリアルデザインが世界的に評価されたことに加え、受賞したD-Labは大学広報のディレクションを担当する組織であり、『大学案内』等の各種定期刊行物の統一的なデザイン監修によるブランディングも行っていることから、大学全体のブランディング戦略の展開にとって大きな強みとなっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成のためには遅れている

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成30年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているが、知的財産管理体制の不備が認められること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 知的財産管理体制の不備

前理事・副学長（知的財産担当）が特許出願手続において、大学に無断で契約の締結や冒認出願等をはじめとした不正行為を行ったことが確認され、その多くが知的財産の責任者である理事・副学長の立場を利用し、自身の立ち上げたベンチャー企業へ利益還元できるように任務違背行為を行ったものとして、懲戒解雇となった事案が認められた。役員である管理者自身によって不正行為を行ったことは、ガバナンスや管理体制、コンプライアンスの徹底に問題があったと認められ、知的財産管理体制の強化や職員への教育研修等、再発防止に向けた組織的な取組を更に実施することが強く求められる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 研究成果の国際的通用性の向上に向けた取組

研究成果を国際的に発信することで大学の知名度を高めるべく、平成28年度から行っている英語論文執筆セミナー等の支援に加え、令和元年度には「学術論文投稿等支援事業」において、新たに国際共著論文への投稿料等の諸費用を加算する仕組みとしたことにより、国際共著論文の割合は22.3%となったことに加え、令和2年度からは学術論文の質の向上に資するべく、論文投稿後にTop10%やTop 1 %となった論文に対するインセンティブ経費を配分することを決定している。